

※ 工場立地動向調査結果

〈平成28年上期（1～6月期）速報〉

中国地域の立地動向は、前年同期と比べ立地件数は増加、敷地面積は減少となった。工業団地内への立地では、件数は減少したものの、工業団地内への立地比率は全国平均に比べ高い比率を引き続き維持した。

【今期の立地動向のポイント】

() 内の数値は前年同期の数値

1. 立地件数及び敷地面積

中国地域の立地件数（研究所を除く）は、30件（26件）で、対前年同期比15.4%の増加。敷地面積は32.9ha（55.9ha）で同41.1%の減少となった。

2. 地域別立地件数

県別では、岡山県が9件（8件）、広島県が9件（6件）、島根県が2件（1件）で前年同期から増加、鳥取県が5件（5件）で増減なし、山口県が5件（6件）で前年同期から減少となった。

3. 業種別立地件数

業種別では、「プラスチック製品」が8件で最も多く、「生産用機械器具」が5件、「木材・木製品（除家具）」、「印刷・同関連業」、「鉄鋼業」、「金属製品」、「輸送用機械器具」が各2件、「食料品」、「飲料・たばこ・飼料」、「化学工業」、「非鉄金属」、「はん用機械器具」、「電気機械器具」、「その他製造業」が各1件であった。

4. 工業団地内への県別立地件数及び敷地面積

工業団地内への立地件数は、鳥取県が4件（4件）、島根県が2件（1件）、岡山県が2件（7件）、広島県が3件（4件）、山口県が4件（4件）であった。

また、工業団地内への立地件数の割合は、中国地域全体では、50.0%（76.9%）。各県別では、鳥取県が80.0%（80.0%）、島根県が100%（100.0%）、岡山県が22.2%（87.5%）、広島県が33.3%（66.7%）、山口県が80.0%（66.7%）であった。

なお、全国の工業団地内立地比率は、39.4%（41.4%）であった。

※ 本調査は、工場立地の実態を把握するため、工場立地法（昭和34年法律第24号）第2条に基づき昭和42年から毎年（上期、通期）経済産業省が実施しているものであり、製造業、電気業（水力発電所、地熱発電所、太陽光発電施設を除く。）、ガス業及び熱供給業のための工場又は事業場を建設する目的として1,000㎡以上の用地（埋立予定地を含む。）を取得（借地を含む。）したものを対象に統計法に基づく一般統計調査として行っている。また、昭和60年からは研究所（民間の研究機関で、主として前記4業種に係る分野の研究を行うものに限る。）の用地も併せて調査している。なお、平成27年までの立地件数、敷地面積の数値は確報値であり、平成28年の数値は速報値となっている。

注1 調査対象とみられる事業所等に調査票を配布し、改修の段階で調査対象外と判明した事業所及び調査拒否、回収不能分を除いたものについて取りまとめています。

1. 立地件数及び敷地面積について

- 中国地域の平成28年上期の立地件数は、30件（26件）で、対前年同期比15.4%の増加となった。
- 敷地面積は、32.9ha（55.9ha）で、同41.1%の減少となった。
また、1件あたりの敷地面積は、1.1ha（2.2ha）で、同50.0%の減少となった。

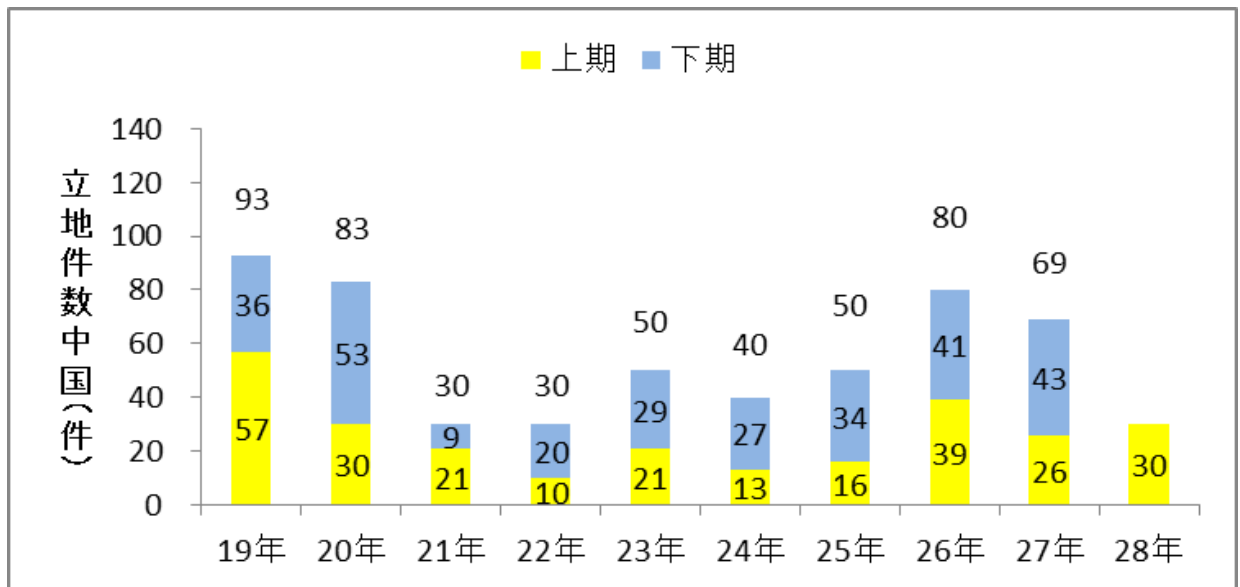
表1 工場立地件数・敷地面積の推移 (件、ha、%)

項目		25年 上期	25年 下期	26年 上期	26年 下期	27年 上期	27年 下期	28年 上期	前年同期 比増減率
中国	件数	16	34	39	41	26	43	30	15.4
	面積	10.3	49.1	40.7	42.0	55.9	50.1	32.9	▲ 41.1
1件あたり面積		0.6	1.4	1.0	1.0	2.2	1.2	1.1	▲ 50.0

(注1) 四捨五入のため計算値と合計値が一致しない場合がある。

(注2) 平成25、26年については、電気業のうち、太陽光発電施設を除いた数値を再集計した。

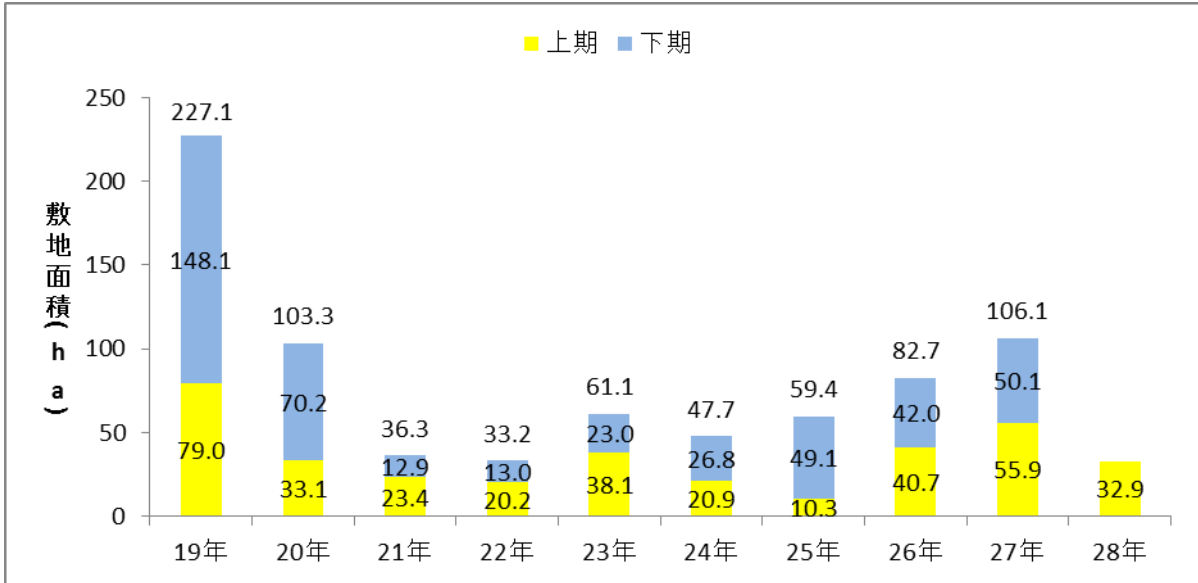
図1 工場立地件数の推移



(注1) 平成28年の数値は上期分のみ。

(注2) 平成24年～平成26年については、電気業のうち、太陽光発電施設を除いた数値を再集計した。

図2 敷地面積の推移



(注1) 平成28年の数値は上期分のみ

(注2) 四捨五入のため計算値と合計値が一致しない場合がある。

(注3) 平成24年～平成26年については、電気業のうち、太陽光発電施設を除いた数値を再集計した。

● なお、参考として、全国の立地件数は、457件(464件)で同1.5%の減少、敷地面積は、560ha(521ha)で同7.5%の増加となった。

また、全国の1件あたりの敷地面積は、1.2ha(1.1ha)で同9.1%の増加となった。

参考 中国・全国の工場立地件数・敷地面積の推移(電気業を除く) (件、ha、%)

項目	25年上期	25年下期	26年上期	26年下期	27年上期	27年下期	28年上期	前年同期比増減率
中国 件数	16	32	38	40	25	43	30	20.0
面積	10.3	41.2	39.4	38.8	53.4	50.1	32.9	▲38.4
1件あたり面積	0.6	1.3	1.0	1.0	2.1	1.2	1.1	▲47.6
全国 件数	353	478	498	510	464	581	457	▲1.5
面積	426	651	596	585	521	601	560	7.5
1件あたり面積	1.2	1.4	1.2	1.1	1.1	1.0	1.2	9.1
対全国 件数	4.5	6.7	7.6	7.8	5.4	7.4	6.6	—
シェア 面積	2.4	6.3	6.6	6.6	10.2	8.3	5.9	—

(注) 四捨五入のため計算値と合計値が一致しない場合がある。

2. 地域別の状況について

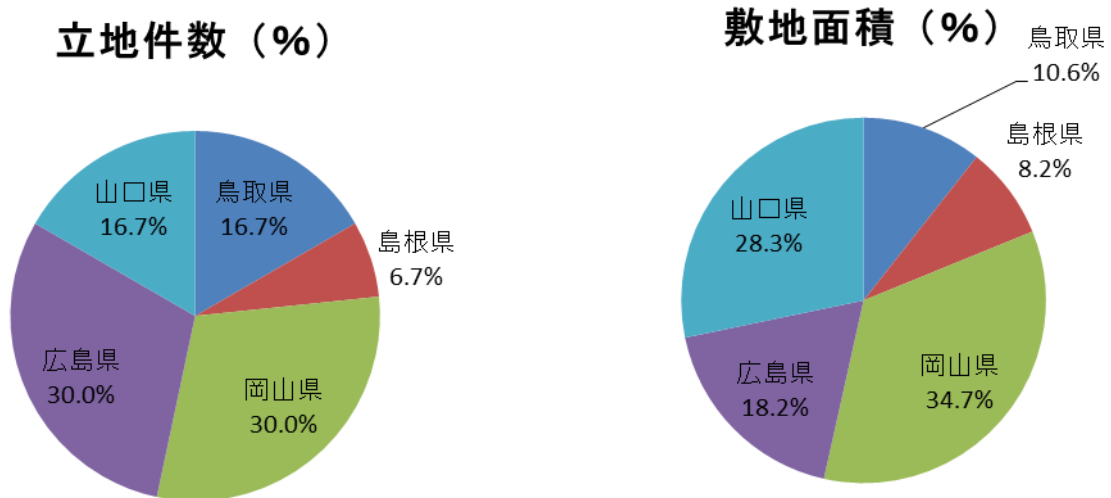
- 鳥取県では、立地件数は、5件（5件）で、対前年同期に同じ、敷地面積が、3.5ha（10.5ha）で対前年同期比66.7%の減少となった。
中国地域における割合は、立地件数で16.7%、敷地面積で10.6%であった。
なお、業種別では、「飲料・たばこ・飼料」、「鉄鋼業」、「非鉄金属」、「金属製品」、「輸送用機械器具」が各1件であった。
- 島根県では、立地件数は、2件（1件）で同100.0%の増加、敷地面積が、2.7ha（0.3ha）で同800.0%の増加となった。
中国地域における割合は、立地件数で6.7%、敷地面積で8.2%であった。
なお、業種別では、「生産用機械器具」が2件であった。
- 岡山県では、立地件数が、9件（8件）で同12.5%の増加、敷地面積が、11.4ha（13.4ha）で同14.9%の減少となった。
中国地域における割合は、立地件数で30.0%、敷地面積で34.7%であった。
なお、業種別では、「プラスチック製品」が5件、「印刷・同関連業」が2件、「鉄鋼業」、「電気機械器具」が各1件であった。
- 広島県では、立地件数は、9件（6件）で同50.0%の増加、敷地面積は、6.0ha（24.3ha）で同75.3%の減少となった。
中国地域における割合は、立地件数で30.0%、敷地面積で18.2%であった。
なお、業種別では、「プラスチック製品」、「生産用機械器具」が各3件、「木材・木製品（除家具）」、「輸送用機械器具」、「その他の製造業」が各1件であった。
- 山口県では、立地件数は、5件（6件）で同16.7%の減少、敷地面積は、9.3ha（7.4ha）で同25.7%の増加となった。
中国地域における割合は、立地件数で16.7%、敷地面積で28.3%であった。
なお、業種別では、「食料品」、「化学工業」、「金属製品」、「はん用機械器具」、「輸送用機械器具」が各1件であった。

表2 県別立地件数・敷地面積の推移

(件、ha、%)

項目	25年 上期	25年 下期	26年 上期	26年 下期	27年 上期	27年 下期	28年 上期	前年同期 比増減率	
鳥取県	件数	3	6	5	7	5	2	5	0.0
	面積	0.8	8.2	4.6	5.6	10.5	2.3	3.5	▲ 66.7
島根県	件数	2	3	3	2	1	2	2	100.0
	面積	0.3	7.6	1.4	3.4	0.3	1.2	2.7	800.0
岡山県	件数	3	3	11	10	8	13	9	12.5
	面積	1.4	7.6	14.4	8.1	13.4	18.1	11.4	▲ 14.9
広島県	件数	6	8	12	15	6	20	9	50.0
	面積	6.2	5.1	9.6	14.8	24.3	19.9	6.0	▲ 75.3
山口県	件数	2	14	8	7	6	6	5	▲ 16.7
	面積	1.5	20.6	10.7	10.0	7.4	8.6	9.3	25.7

図3 中国地域シェア



(注1) 四捨五入のため計算値と合計値が一致しない場合がある。

(注2) 平成25、26年については、電気業のうち、太陽光発電施設を除いた数値を再集計した。

3. 業種別の状況について

- 業種別の立地件数は、「プラスチック製品」が8件で最も多く、「生産用機械器具」が5件、「木材・木製品(除家具)」、「印刷・同関連業」、「鉄鋼業」、「金属製品」、「輸送用機械器具」が各2件、「食料品」、「飲料・たばこ・飼料」、「化学工業」、「非鉄金属」、「はん用機械器具」、「電気機械器具」、「その他の製造業」が各1件であった。

前年同期と比べて増加した業種は、「プラスチック製品」が8件(2件)、「印刷・同関連業」が2件(0件)、「鉄鋼業」が2件(1件)、「非鉄金属」が1件(0件)、「はん用機械器具」が1件(0件)、「生産用機械器具」が5件(2件)、「電気機械器具」が1件(0件)の7業種であった。

一方、減少した業種は、「食料品」が1件(3件)、「飲料・たばこ・飼料」が1件(2件)、「化学工業」が1件(2件)、「金属製品」が2件(8件)、「電気業」が0件(1件)、「学術・開発研究機関」が0件(1件)の6業種であった。

また、前年同期と同じ業種は、「木材・木製品(除家具)」、「輸送用機械器具」が2件、「その他の製造業」が1件の3業種であった。

- 業種別の敷地面積をみると、「プラスチック製品」の8.0ha(4.0ha)、「化学工業」の5.8ha(2.8ha)、「生産用機械器具」の4.2ha(1.0ha)の順となっており、「プラスチック製品」は全敷地面積の24.3%を占めている。

表3 業種別立地件数・敷地面積の推移

(件、ha)

業 種	27年上期		27年下期		28年上期	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積
全業種合計	26	55.9	43	50.1	30	32.9
09 食料品	3	5.1	8	8.2	1	0.3
10 飲料・たばこ・飼料	2	6.7	0	0.0	1	1.3
11 繊維工業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12 木材・木製品(除家具)	2	5.0	1	0.1	2	2.2
13 家具・装備品	0	0.0	0	0.0	0	0.0
14 パルプ・紙・紙加工品	0	0.0	0	0.0	0	0.0
15 印刷・同関連業	0	0.0	1	4.7	2	2.4
16 化学工業	2	2.8	1	0.7	1	5.8
17 石油・石炭製品	0	0.0	0	0.0	0	0.0
18 プラスチック製品	2	4.0	4	5.0	8	8.0
19 ゴム製品	0	0.0	0	0.0	0	0.0
20 なめし革・同製品・毛皮	0	0.0	1	0.2	0	0.0
21 窯業・土石製品	0	0.0	0	0.0	0	0.0
22 鉄鋼業	1	0.5	0	0.0	2	2.0
23 非鉄金属	0	0.0	0	0.0	1	0.1
24 金属製品	8	22.5	12	11.7	2	0.4
25 はん用機械器具	0	0.0	2	9.6	1	0.5
26 生産用機械器具	2	1.0	6	4.0	5	4.2
27 業務用機械器具	0	0.0	0	0.0	0	0.0
28 電子部品・デバイス	0	0.0	0	0.0	0	0.0
29 電気機械器具	0	0.0	1	0.8	1	1.3
30 情報通信機械器具	0	0.0	0	0.0	0	0.0
31 輸送用機械器具	2	2.6	6	5.0	2	3.7
32 その他の製造業	1	3.2	0	0.0	1	0.6
33 電気業	1	2.5	0	0.0	0	0.0
34 ガス業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
35 熱供給業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
71 学術・開発研究機関	1	0.2	1	2.5	0	0.0

(注1) 全業種合計には研究所(71学術・開発研究機関)は含まない。

(注2) 面積は四捨五入のため計算値と合計値が一致しない場合がある。

4. 工業団地内への県別立地件数及び敷地面積について

- 各県の工業団地内への立地件数は、鳥取県が4件（4件）、島根県が2件（1件）、岡山県が2件（7件）、広島県が3件（4件）、山口県が4件（4件）であった。
- 各県の工業団地内への立地件数の割合は、鳥取県が80.0%（80.0%）、島根県が100%（100.0%）、岡山県が22.2%（87.5%）、広島県が33.3%（66.7%）、山口県が80.0%（66.7%）であった。

表4 工業団地内への 県別立地件数・敷地面積の推移

(件、ha、%)

項目	25年上期	25年下期	26年上期	26年下期	27年上期	27年下期	28年上期	前年同期比増減率	
鳥取県	件数	3	4	0	6	4	1	4	0.0
	面積	0.8	2.6	0.0	5.4	8.8	1.9	2.8	▲ 68.2
島根県	件数	2	2	2	1	1	2	2	100.0
	面積	0.3	1.1	1.2	3.3	0.3	1.2	2.7	800.0
岡山県	件数	0	2	7	3	7	7	2	▲ 71.4
	面積	0.0	5.0	11.0	3.7	12.6	12.7	5.1	▲ 59.5
広島県	件数	3	3	6	10	4	14	3	▲ 25.0
	面積	3.7	2.8	8.2	10.7	20.7	17.1	1.6	▲ 92.3
山口県	件数	2	7	5	2	4	3	4	0.0
	面積	1.5	14.8	6.1	1.6	4.7	1.9	9.0	91.5
計	件数	10	18	20	21	20	27	15	▲ 25.0
	(比率)	62.5%	53.1%	53.8%	50.0%	76.9%	62.8%	50.0%	-
	面積	6.3	26.3	26.5	24.7	47.1	34.9	21.2	▲ 55.0
	(比率)	61.2%	60.2%	67.3%	57.2%	84.3%	69.7%	64.4%	-

(注1) 四捨五入のため計算値と合計値が一致しない場合がある。

(注2) 平成25、26年については、電気業のうち、太陽光発電施設を除いた数値を再集計した。

図4 工業団地内立地の推移（電気業を除く）

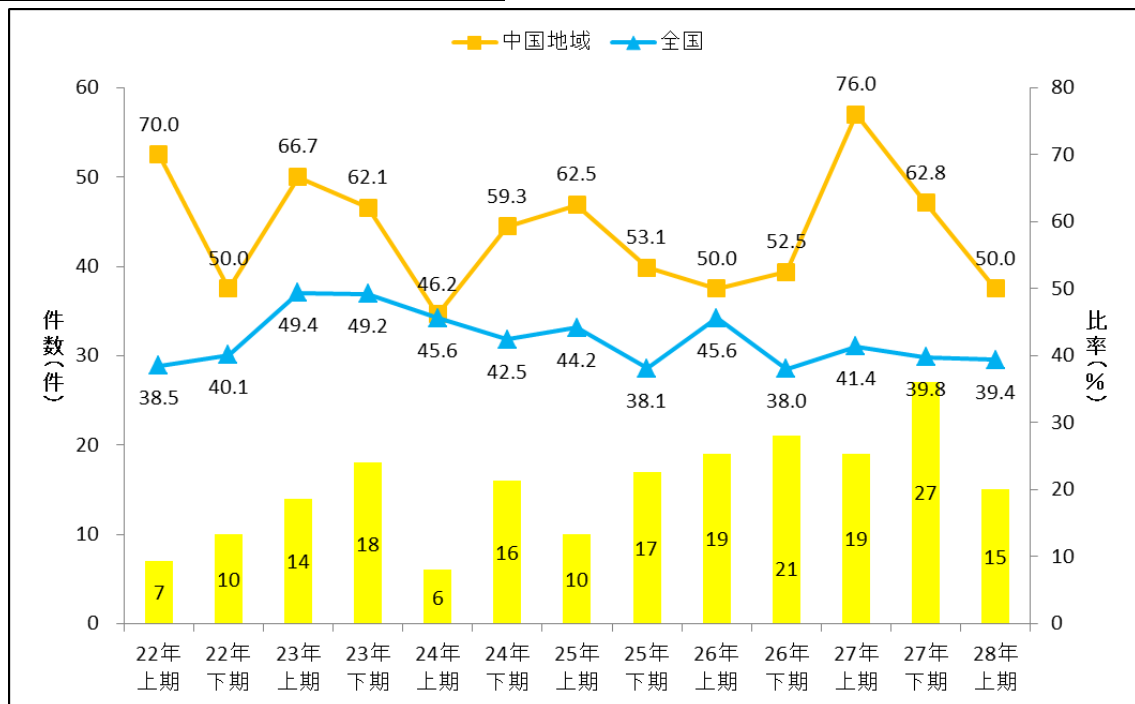
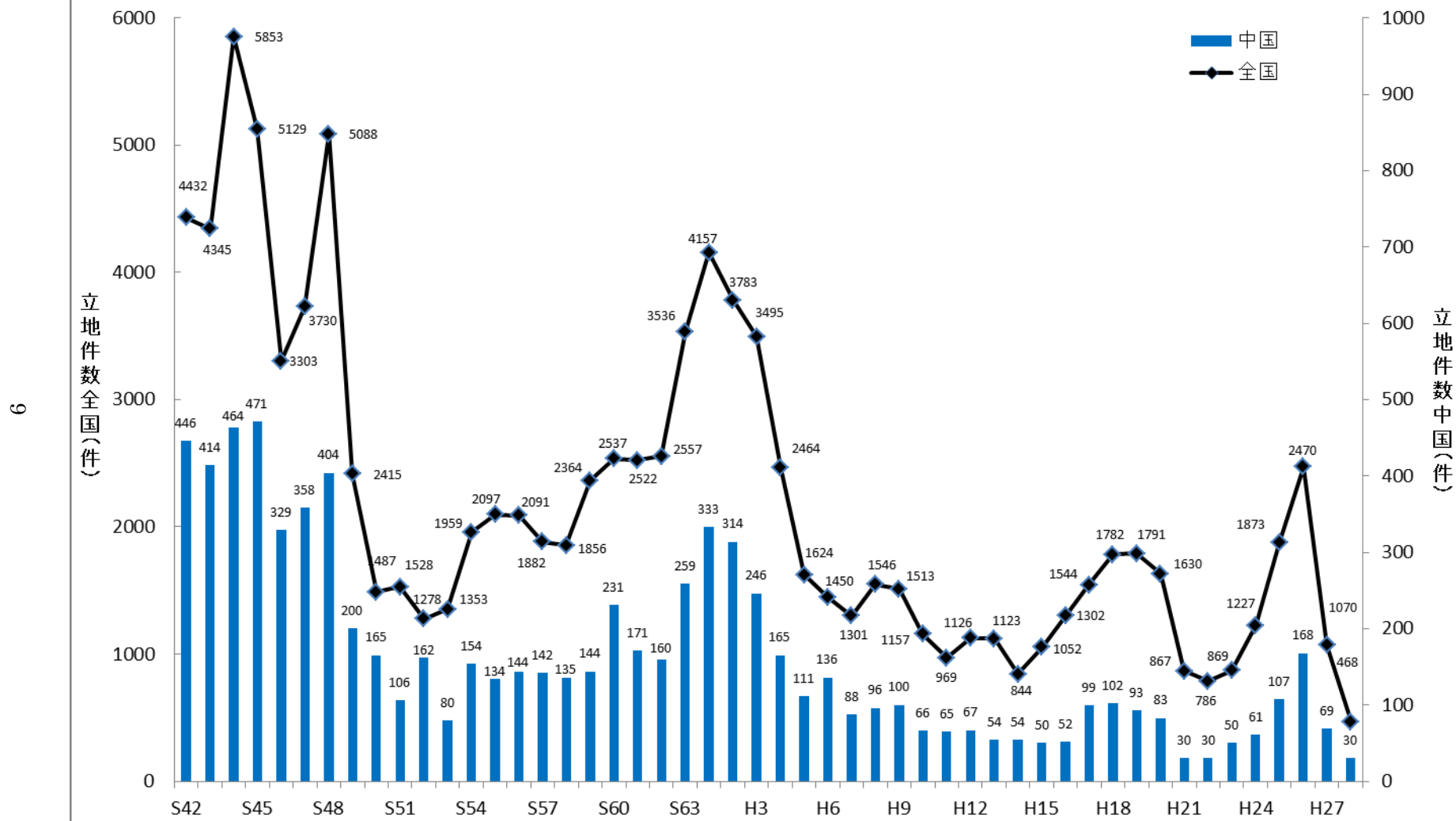


図5 工場立地件数の推移(全国・中国)



(注1) 平成28年の数値は上期分のみ

(注2) 電気業(太陽光発電施設)の立地を含む